



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 嘉郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)沖中 進 TEL (06)6458-5321
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	42,998	13.2	1,757	6.2	2,019	12.7	1,066	△5.3
18年9月中間期	37,986	△3.5	1,654	△42.1	1,790	△39.1	1,125	△30.7
19年3月期	75,787	—	3,812	—	4,029	—	2,295	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	254	89	—	—
18年9月中間期	269	15	—	—
19年3月期	548	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 21百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	97,701	—	56,290	—	55.2	12,897	10	
18年9月中間期	89,698	—	53,694	—	58.5	12,547	07	
19年3月期	89,633	—	54,988	—	59.9	12,841	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 53,951百万円 18年9月中間期 52,487百万円 19年3月期 53,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	5,021	—	603	—	△100	—	17,447	—
18年9月中間期	2,728	—	△297	—	△44	—	12,495	—
19年3月期	3,832	—	△1,787	—	△232	—	11,922	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	45	00	45	00	90	00
20年3月期(実績)	45	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	45	00	90	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	12.2	3,900	2.3	4,200	4.2	2,400	4.6	573	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,183,300株 18年9月中間期 4,183,300株 19年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 40株 18年9月中間期 31株 19年3月期 36株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,767	1.5	1,083	△33.3	1,242	△26.4	694	△36.3
18年9月中間期	37,225	△3.2	1,624	△42.4	1,687	△41.6	1,090	△32.4
19年3月期	74,192	—	3,700	—	3,803	—	2,179	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	165	93
18年9月中間期	260	59
19年3月期	521	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	81,118	52,902	65.2	12,646	30
18年9月中間期	80,057	52,138	65.1	12,463	56
19年3月期	79,923	53,289	66.7	12,738	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 52,902百万円 18年9月中間期 52,138百万円 19年3月期 53,289百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,800	0.8	2,900	△21.6	3,000	△21.1	1,700	△22.0	406	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門を主体とした緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費の拡大には至らず家計部門での景気回復は足踏み状態が続きました。また、記録的な原油市況の上昇や欧米の株価下落の影響で景気の先行き感是不透明なものとなりました。このような経済環境のもと、当社グループが主力事業を展開する放送業界においても、テレビスポットの関西地区投下額などが前年割れをするなど厳しい状況が続きました。

当社グループでは放送事業において、テレビ視聴率の全日とプライム2の時間帯における二冠とラジオ聴取率の連続首位の座を堅持し、好調な視聴率・聴取率を背景に積極的な営業活動を展開するとともに、テレビショッピングや著作権収入などのその他収入の強化を図ることで売上確保を目指しました。また、当連結会計年度からエー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加え、放送収入と放送外収入の増収を目指し新たな事業分野への展開を推進しました。

売上面では、主に連結子会社の増加に伴い、当中間期の連結売上高は429億9千8百万円となり、前年同期に比べて50億1千2百万円(13.2%)の増収となりました。

費用面でも、主に連結子会社の増加に伴い、売上原価は282億5千万円と前年同期に比べて46億1千4百万円(19.5%)の増加、販売費及び一般管理費は129億9千万円で前年同期に比べて2億9千4百万円(2.3%)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は17億5千7百万円となり、前年同期に比べて1億3百万円(6.2%)の増益となり、経常利益も20億1千9百万円で、前年同期に比べ2億2千8百万円(12.7%)の増益となりましたが、中間期純利益は10億6千6百万円で、前年同期に比べ5千9百万円(5.3%)の減益となりました。

2. セグメント別の状況

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
放送事業	37,493	37,997	1.3	1,608	1,163	27.7
ハウジング事業	-	4,493	-	-	547	-
ゴルフ事業	492	507	3.0	45	42	7.2
連結	37,986	42,998	13.2	1,654	1,757	6.2

当連結会計年度より当社グループは、エー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加えしました。同社は「ABCハウジング」の名称で親しまれている住宅展示場事業を中核事業とした事業展開を行っており、当社グループが推進している放送外収入のさらなる増収のほか、新たな事業分野がグループに加わることによるシナジー効果が期待できるものと考えております。

エー・ビー・シー開発株式会社の連結子会社化に伴い、当社グループの事業区分は、従来の放送事業、ゴルフ事業に、新たにハウジング事業を加えた3つの事業区分となりました。

[放送事業]

放送事業の売上高は、前年同期に比べ1.3%増加し379億9千7百万円となりました。

テレビ収入は、売上の主力であるスポット収入が地区投下額減少の影響を受け低調であったことや、タイム収入でもプロ野球ナイター中継などネットワーク番組の販売価格低下があり、前年同期に比べ減収となりました。

ラジオ収入は、タイム収入ではプロ野球ナイター中継やドラマなどネットワーク物件が減少しましたが、スポット収入や番組収入が好調に推移したため、前年同期に比べ増収となりました。

その他収入は、著作権収入が大幅に増加し前年同期に比べ増収となりました。

以上のように、放送事業ではテレビ収入が減収となる一方、その他収入は増収となり売上高が増加しましたが、営業利益は前年同期に対し4億4千4百万円減益の11億6千3百万円となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は、44億9千3百万円となりました。

ハウジング事業の売上は、関西地区で15会場、首都圏では8会場の総合住宅展示場の企画・運営や、住環境の総合ショールームであるハウジングデザインセンターの運営などの収入が主体となっております。

営業利益は、5億4千7百万円となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は、前年同期に比べて3.0%増加し5億7百万円となりました。

夏場の記録的な猛暑の影響を受けましたが、新たにアマチュア選手権を取り込むなど積極的な営業活動の展開や、休日営業により営業日数を増加したことなどにより、前年同期に比べ入場者数が大幅に増加しました。

営業利益は、微減益の4千2百万円となりました。

3. 当期の見通し

原油市況の上昇や欧米の株価下落などの影響により景気の先行きは不透明であります。国内経済については引き続き緩やかな景気回復基調が続くものとみられます。

当社グループの主力である放送事業の売上高は微増の見通しであり、当期の連結業績予想は、当初の計画(平成19年5月18日発表)を変更しておりません。

(2)財政状態に関する分析

1. 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当中間期末	増減
流動資産	36,224	37,505	1,281
固定資産	53,408	60,195	6,786
資産合計	89,633	97,701	8,068
流動負債	9,875	14,355	4,480
固定負債	24,769	27,055	2,285
負債合計	34,644	41,411	6,766
純資産合計	54,988	56,290	1,302

当中間期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加し375億5百万円となり、固定資産は67億8千6百万円増加し601億9千5百万円となりました。資産合計では80億6千8百万円増加し977億1百万円となりました。平成20年1月竣工予定の新社屋建設に関する建設仮勘定が増加したことや、住宅展示場用地の工事に関する長期前払費用などの増加が主な要因です。

流動負債は44億8千万円増加し143億5千5百万円となりました。固定負債は22億8千5百万円増加し270億5千5百万円となりました。固定負債では住宅展示場の出展メーカーからの預り保証金などが増加しております。

純資産合計は13億2百万円増加し562億9千万円となりました。

いずれの増加も、当連結会計年度よりエー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加えたことによる増加などが主な要因となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	100
現金及び現金同等物の増減額	2,386	5,524
現金及び現金同等物の期首残高	10,109	11,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,495	17,447

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動により50億2千1百万円の収入となり、投資活動により6億3百万円の収入となり、財務活動により1億円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より55億2千4百万円増加の174億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当中間純利益が計上されたことや法人税

等の還付などがありましたので、50 億 2 千 1 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋関連の有形固定資産の取得などによる支出がありました。有価証券の売却による収入や新規連結子会社取得による増加があり 6 億 3 百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで 1 億円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率 (%)	56.1	53.7	57.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.8	74.9	79.8
債務償還年数 (年)	-	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.5	130.9	81.4

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また、平成 20 年 1 月竣工予定の新しい社屋の建設や地上デジタルテレビ放送のための中継局建設等に備え、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化も図ってまいります。

当社は、上記の方針に基づき、平成 19 年 11 月 9 日開催の取締役会において当中間期の配当金を、1 株につき 45 円にすることを決議しました。期末配当金につきましても、1 株につき 45 円とすることを予定しており、通期の配当金は、1 株につき 90 円となる見込みです。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社グループにおいては、平成19年4月3日にエー・ビー・シー開発(株)の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間において同社が新たに当社の連結子会社となりました。この結果、当社グループは当社、子会社9社、関連会社3社で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかに住宅展示事業等のハウジング事業、ゴルフ場事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理	当社 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B Cゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計3社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム (注) 1	大阪市北区	50	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発(株)	大阪市福島区	100	ハウジング事業	60.0		役員の兼任2名
株A B Cゴルフ倶楽部 (注) 2	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注) 3, 4	大阪市北区	650	新聞業		14.4	役員の兼任1名

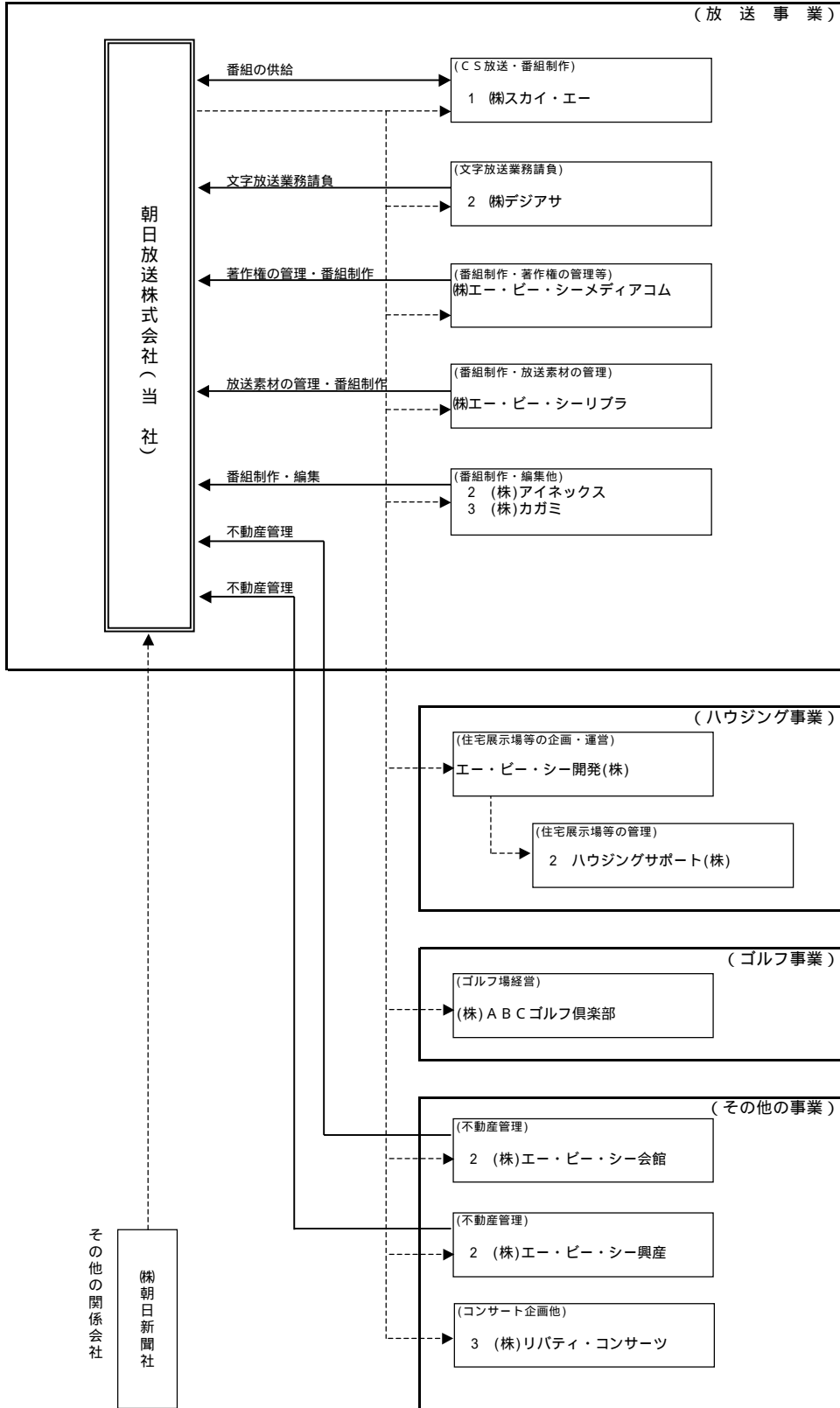
(注) 1 株エー・ビー・シーメディアコムは、平成19年5月1日に150百万円の増資及び149百万円の減資を実施したため資本金が1百万円増加しております。

2 株A B Cゴルフ倶楽部は、平成19年9月25日に優先株式178百万円の増資を実施したため資本金が89百万円増加しております。

3 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- ▶ 主要な資本系列
- ▶ 主要な事業の流れ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社は平成 20 年の新社屋移転をスムーズに実現し、合わせて現在展開中の全社改革推進運動を着実に推進します。さらには企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、より視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。また、当社グループは主たる関係会社において「グループ戦略」を共有し、グループ経営力を高めるよう努力いたしております。

現在、放送界を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。デジタル化はもとより放送法改正問題など課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社事業の中核は放送事業であります。主要な収益源であるテレビスポット市場は景気の波に大きく左右される側面があります。社内で様々な経営指標の検討をしておりますが、現在のところ当社が具体的な目標として選択している財務数値はありません。しかしながら、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の改善に努め、利益の拡大を図るべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

新社屋の建設

現在、建設中の新社屋は地上 16 階、地下 1 階、延べ床面積は 4 万 4 千平方メートルで、平成 20 年 1 月に竣工、6 月に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には当社新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA プロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられており、対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

全社改革

平成 20 年の新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット&リボン）は、さまざまな取り組みを行な

ってまいりました。今までに実施した諸々の改革も徐々にその効果を発揮しております。この全社改革推進運動は新社屋移転後、新たな全社改革運動に衣替えをいたします。当社グループの改革は、引き続き人材育成など様々な組織改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指してまいります。

グループとしての内部統制システムの充実

当社グループは、その中核をなす放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指し、弁護士などの専門家との緊密な協議、内部監査の効果的な運用や諸規程等の整備・研修に努めてまいります。また放送内容につきましては、社外の有識者で構成される「番組審議会」の意見なども引き続き尊重してまいります。また、当社は当社との関係が特に重要な 9 社につきまして、「関係会社管理規則」を制定し、それらに沿ってグループ運営を行なっております。コンプライアンス面では、当社グループ全体として、ルール策定、研修などに積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たしてまいります。平成 20 年度から適用される、いわゆる「J-SOX 法」への対応としては、すでに検討チームを発足させており、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」構築を課題として、体制の整備に邁進する所存です。

地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、4 年近くが経過しましたが、当社では放送エリア(近畿圏)内でのカバー率向上を順次進めており、生駒山親局と中継局 19 局による放送エリア内の世帯カバー率は、平成 19 年 11 月 1 日をもって 92.8%となり、平成 22 年までには合計 112 局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を 100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組の HD(高精細度)化を進めており、現在、全日で 70.8%、プライム帯では 100%の放送時間をピュア HD 化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD 放送時間の増大などを進めながら、平成 20 年の新社屋移転と平成 23 年のアナログ放送終了に向け、設備の充実をはかり、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

人材開発

当社グループの成長と発展のためには、全社員が創造的集団であり続けることが必要です。人材は何ものにも勝る財産であると考え、人材開発は経営上の大きな課題と位置づけています。そのため当社では、社内横断的に相互認識を深めるとともに、多様で多角的な研修制度の拡充につとめております。部門別研修制度と階層別研修制度を柱とし、それぞれに多様な研修メニューを策定し、実施すべく努力しています。今後とも社員のモチベーションを高め、強力な「人財」を育成、創造してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,363		8,486		8,714	
2 受取手形及び 売掛金	※5	13,035		13,216		13,665	
3 有価証券		11,548		12,726		10,330	
4 たな卸資産		987		761		1,357	
5 繰延税金資産		601		679		618	
6 その他		1,375		1,663		1,562	
貸倒引当金		△25		△28		△23	
流動資産合計		37,885	42.2	37,505	38.4	36,224	40.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び 構築物	※2	7,059		8,164		7,133	
2 機械装置及び 運搬具	※2	5,057		4,457		4,812	
3 工具器具及び 備品		290		311		288	
4 土地		8,935		10,527		9,950	
5 建設仮勘定		8,591		15,121		10,893	
有形固定資産 合計		29,934	33.4	38,582	39.5	33,078	36.9
(2) 無形固定資産		517	0.6	1,089	1.1	1,167	1.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※3	14,179		11,145		12,508	
2 長期貸付金		1,692		831		1,510	
3 繰延税金資産		4,657		4,908		4,323	
4 長期前払費用		—		1,859		9	
5 その他		918		1,848		857	
貸倒引当金		△89		△69		△46	
投資その他の 資産合計		21,360	23.8	20,524	21.0	19,162	21.4
固定資産合計		51,812	57.8	60,195	61.6	53,408	59.6
資産合計		89,698	100.0	97,701	100.0	89,633	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金及び 未払金		5,791		8,158		6,179	
2 短期借入金		700		1,000		700	
3 1年以内返済 予定の長期 借入金		—		330		—	
4 役員賞与引当金		17		24		37	
5 本社移転損失 引当金		—		779		—	
6 廃棄物処理 損失引当金		—		36		62	
7 未払費用		1,557		1,619		1,526	
8 未払法人税等		75		778		42	
9 その他	※5	2,487		1,629		1,327	
流動負債合計		10,628	11.8	14,355	14.7	9,875	11.0
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		5,410		5,000	
2 退職給付引当金		11,381		10,984		10,829	
3 本社移転損失 引当金		764		—		779	
4 廃棄物処理損失 引当金		—		45		45	
5 負ののれん		—		759		—	
6 預り保証金		8,026		9,169		7,912	
7 その他		202		686		202	
固定負債合計		25,374	28.3	27,055	27.7	24,769	27.7
負債合計		36,003	40.1	41,411	42.4	34,644	38.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,299	5.9	5,299	5.4	5,299	5.9
2 資本剰余金		3,610	4.0	3,610	3.7	3,610	4.0
3 利益剰余金		41,446	46.2	43,555	44.6	42,427	47.4
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		50,355	56.1	52,464	53.7	51,336	57.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,132	2.4	1,487	1.5	2,382	2.6
評価・換算 差額等合計		2,132	2.4	1,487	1.5	2,382	2.6
III 少数株主持分		1,206	1.4	2,338	2.4	1,268	1.4
純資産合計		53,694	59.9	56,290	57.6	54,988	61.3
負債及び純資産 合計		89,698	100.0	97,701	100.0	89,633	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		37,986	100.0		42,998	100.0		75,787	100.0
II 売上原価			23,636	62.2		28,250	65.7		46,634	61.5
売上総利益			14,349	37.8		14,747	34.3		29,153	38.5
III 販売費及び 一般管理費			12,695	33.4		12,990	30.2		25,340	33.5
営業利益			1,654	4.4		1,757	4.1		3,812	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金			117			129			190	
2 持分法による 投資利益			10			21			35	
3 負ののれんの 償却額			—			84			—	
4 その他			56	184	0.4	80	315	0.7	86	312
V 営業外費用										
1 支払利息		22			41			48		
2 固定資産処分損		20			11			38		
3 その他		3	47	0.1	1	53	0.1	8	95	0.1
経常利益			1,790	4.7		2,019	4.7		4,029	5.3
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益			196			—			384	
2 ゴルフ会員権 売却益			13			—			13	
3 投資有価証券 売却益		1	211	0.6		—		1	400	0.5
VII 特別損失										
1 賃貸契約解約 違約金		—			43			—		
2 投資有価証券 評価損		—			16			279		
3 廃棄物処理損失		—			—			107		
4 本社移転関連 損失		—			—			14		
5 ゴルフ会員権 償還損		3			—			3		
6 ゴルフ会員権 売却損		2	5	0.0	—	59	0.1	2	407	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,997	5.3		1,959	4.6		4,022	5.3
法人税、住民税 及び事業税		35			746			743		
法人税等調整額		834	869	2.3	29	776	1.8	980	1,723	2.3
少数株主利益			1	0.0		117	0.3		4	0.0
中間(当期) 純利益			1,125	3.0		1,066	2.5		2,295	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△271		△271
役員賞与の支給(注)			△38		△38
中間純利益			1,125		1,125
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	815	△0	815
平成18年9月30日残高(百万円)	5,299	3,610	41,446	△0	50,355

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△271
役員賞与の支給(注)				△38
中間純利益				1,125
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,279	△1,279	329	△950
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,279	△1,279	329	△135
平成18年9月30日残高(百万円)	2,132	2,132	1,206	53,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△188		△188
新規連結に伴う増加			249		249
中間純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,128	△0	1,127
平成19年9月30日残高(百万円)	5,299	3,610	43,555	△0	52,464

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△188
新規連結に伴う増加				249
中間純利益				1,066
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△895	△895	1,069	174
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△895	△895	1,069	1,302
平成19年9月30日残高(百万円)	1,487	1,487	2,338	56,290

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△460		△460
役員賞与の支給(注)			△38		△38
当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,796	△0	1,796
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△460
役員賞与の支給(注)				△38
当期純利益				2,295
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,028	△1,028	391	△637
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,028	△1,028	391	1,158
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988

(注) 剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,997	1,959	4,022
2 減価償却費		1,117	1,551	2,440
3 固定資産売却益		△196	—	△384
4 ゴルフ会員権償還損		3	—	3
5 貸倒引当金の減少額(△)		△1	△20	△45
6 退職給付引当金の 減少額(△)		△79	△10	△630
7 受取利息及び受取配当金		△117	△129	△190
8 支払利息		22	41	48
9 持分法による投資利益		△10	△21	△35
10 負ののれんの償却額		—	△84	—
11 売上債権の減少額		1,162	588	532
12 たな卸資産の減少額		463	595	93
13 その他流動資産の 増加額		△413	△287	—
14 仕入債務の増加額		289	653	419
15 役員賞与の支払額		△38	—	△38
16 その他		△588	△321	△409
小計		3,610	4,515	5,824
17 利息及び配当金の受取額		145	149	247
18 利息の支払額		△22	△38	△47
19 法人税等の支払額		△1,005	△26	△2,192
20 法人税等の還付額		—	421	—
営業活動による キャッシュ・フロー		2,728	5,021	3,832

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△501	△100	△380
2 定期預金の払出 による収入		6	1,150	15
3 有価証券の取得 による支出		△1,799	△798	△1,799
4 有価証券の売却 による収入		4,508	3,200	9,507
5 有形固定資産の 取得による支出		△3,730	△4,640	△9,835
6 有形固定資産の 売却による収入		266	0	527
7 無形固定資産の 取得による支出		△62	△254	△97
8 投資有価証券の 取得による支出		△579	△84	△1,645
9 投資有価証券の 売却による収入		602	—	627
10 貸付金の回収による収入		963	115	1,179
11 新規連結子会社の取得 による収入		—	1,983	—
12 その他		29	33	114
投資活動による キャッシュ・フロー		△297	603	△1,787
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純減少額		△100	—	△100
2 長期借入金の 返済による支出		—	△60	—
3 少数株主からの払込 による収入		331	178	331
4 自己株式の取得 による支出		△0	△0	△0
5 配当金の支払額		△271	△188	△460
6 少数株主への 配当金の支払額		△3	△30	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△44	△100	△232
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		2,386	5,524	1,812
V 現金及び現金同等物の 期首残高		10,109	11,922	10,109
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,495	17,447	11,922

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディア アコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものはありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディア アコム (株)エー・ビー・シーリブラ エー・ビー・シー開発(株) (株)ABCゴルフ倶楽部 (注)エー・ビー・シー開発(株)は平成19年4月3日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディア アコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>④ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑤ 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑤ 廃棄物処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する額は、52,487百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する額は、53,719百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他流動資産の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他流動資産の減少額」は、103百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、70百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区部掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、9百万円であります。</p> <p>————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却 25,139百万円 累計額 ※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。 建物及び 構築物 192百万円 機械装置及び 運搬具 145 計 338 _____	※1 有形固定資産 の減価償却 29,681百万円 累計額 ※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。 建物及び 構築物 192百万円 機械装置及び 運搬具 144 計 336 _____	※1 有形固定資産 の減価償却 26,085百万円 累計額 ※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。 建物及び 構築物 192百万円 機械装置及び 運搬具 144 計 336 ※3 投資有価証券に含まれている 非連結子会社及び関連会社の株 式は222百万円であります。 4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。 従業員 1,056百万円 ※5 当連結会計年度末日は、金融 機関の休日であり、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。連結会計年 度末残高から除かれている連結 会計年度末日満期手形は、次の とおりです。 受取手形 84百万円 設備等支払手形 12
4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。 従業員 1,182百万円 ※5 当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日であり、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。中間連 結会計期間末残高から除かれて いる中間連結会計期間末日満期 手形は、次のとおりです。 受取手形 54百万円 設備等支払手形 16 なお、設備等支払手形は流動負 債のその他に含めて表示して おります。	4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。 従業員 1,015百万円 ※5 当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日であり、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。中間連 結会計期間末残高から除かれて いる中間連結会計期間末日満期 手形は、次のとおりです。 受取手形 100百万円 設備等支払手形 110 なお、設備等支払手形は流動負 債のその他に含めて表示して おります。	4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。 従業員 1,056百万円 ※5 当連結会計年度末日は、金融 機関の休日であり、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。連結会計年 度末残高から除かれている連結 会計年度末日満期手形は、次の とおりです。 受取手形 84百万円 設備等支払手形 12

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>6,126百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,408</td> </tr> </table> <p>※2 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p>	代理店手数料	6,126百万円	事業宣伝費	1,134	労務費		退職給付引当金繰入額	178	その他	2,230	計	2,408	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>6,011百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>———</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	6,011百万円	事業宣伝費	1,199	労務費		退職給付引当金繰入額	186	その他	2,497	計	2,683	役員賞与引当金繰入額	24	———		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>12,360百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,768</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>※2 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p>	代理店手数料	12,360百万円	事業宣伝費	2,276	労務費		退職給付引当金繰入額	353	その他	4,414	計	4,768	役員賞与引当金繰入額	37
代理店手数料	6,126百万円																																											
事業宣伝費	1,134																																											
労務費																																												
退職給付引当金繰入額	178																																											
その他	2,230																																											
計	2,408																																											
代理店手数料	6,011百万円																																											
事業宣伝費	1,199																																											
労務費																																												
退職給付引当金繰入額	186																																											
その他	2,497																																											
計	2,683																																											
役員賞与引当金繰入額	24																																											
———																																												
代理店手数料	12,360百万円																																											
事業宣伝費	2,276																																											
労務費																																												
退職給付引当金繰入額	353																																											
その他	4,414																																											
計	4,768																																											
役員賞与引当金繰入額	37																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26	5	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36	4	—	40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,363百万円	現金及び預金勘定 8,486百万円	現金及び預金勘定 8,714百万円
有価証券勘定 11,548	有価証券勘定 12,726	有価証券勘定 10,330
計 21,911	計 21,212	計 19,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,519$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 439$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,389$
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 7,897$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 3,326$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 5,732$
現金及び現金同等物 12,495	現金及び現金同等物 17,447	現金及び現金同等物 11,922
———	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエー・ビー・シー開発株を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係	———
	流動資産 2,663百万円	
	固定資産 4,420	
	のれん $\Delta 843$	
	流動負債 $\Delta 2,011$	
	固定負債 $\Delta 3,077$	
	少数株主持分 $\Delta 798$	
	新規連結子会社株式の取得価額 353	
	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額 $\Delta 251$	
	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 $\Delta 2,085$	
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 1,983	

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で14百万円、「ハウジング事業」で0百万円、「ゴルフ事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で55百万円、「ハウジング事業」で3百万円、「ゴルフ事業」で6百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,843	943	75,787	—	75,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	(65)	—
計	74,843	1,008	75,852	(65)	75,787
営業費用	71,156	883	72,039	(65)	71,974
営業利益	3,687	125	3,812	—	3,812

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法と比較し、放送事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>676</td> <td>480</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>548</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	676	480	196	工具器具及び備品等	119	68	51	合計	796	548	247	1年以内	103百万円	1年超	143	計	247	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	未経過リース料		1年以内	333百万円	1年超	111	計	445	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>326</td> <td>128</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>229</td> <td>141</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>270</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>897百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	326	128	198	工具器具及び備品等	229	141	88	合計	556	270	286	1年以内	88百万円	1年超	197	計	286	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	未経過リース料		1年以内	2,228百万円	1年超	8,105	計	10,334	未経過リース料		1年以内	897百万円	1年超	952	計	1,849	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>515</td> <td>347</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>110</td> <td>62</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> <td>409</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	515	347	167	工具器具及び備品等	110	62	48	合計	626	409	216	1年以内	79百万円	1年超	136	計	216	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136	未経過リース料		1年以内	278百万円	1年超	—	計	278
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	676	480	196																																																																																																													
工具器具及び備品等	119	68	51																																																																																																													
合計	796	548	247																																																																																																													
1年以内	103百万円																																																																																																															
1年超	143																																																																																																															
計	247																																																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	73																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	333百万円																																																																																																															
1年超	111																																																																																																															
計	445																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	326	128	198																																																																																																													
工具器具及び備品等	229	141	88																																																																																																													
合計	556	270	286																																																																																																													
1年以内	88百万円																																																																																																															
1年超	197																																																																																																															
計	286																																																																																																															
支払リース料	58百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	58																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	2,228百万円																																																																																																															
1年超	8,105																																																																																																															
計	10,334																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	897百万円																																																																																																															
1年超	952																																																																																																															
計	1,849																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	515	347	167																																																																																																													
工具器具及び備品等	110	62	48																																																																																																													
合計	626	409	216																																																																																																													
1年以内	79百万円																																																																																																															
1年超	136																																																																																																															
計	216																																																																																																															
支払リース料	136百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	136																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	278百万円																																																																																																															
1年超	—																																																																																																															
計	278																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,939	7,556	3,616
② 債券			
国債・地方債等	1,280	1,275	△4
社債	9,097	9,075	△22
その他	500	500	△0
③ その他	3,415	3,415	0
計	18,232	21,822	3,590

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	3,082
② 実績配当型金銭信託	500
③ リース債権信託受益権	250
計	3,832

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	4,481	7,000	2,519
② 債券			
国債・地方債等	3,136	3,137	0
社債	2,337	2,329	△8
その他	—	—	—
③ その他	4,013	4,015	1
計	13,970	16,482	2,512

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	3,246
② 譲渡性預金	2,100
③ MMF	1,000
④ リース債権信託受益権	800
計	7,146

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	4,450	8,480	4,029
② 債券			
国債・地方債等	2,829	2,825	△3
社債	5,053	5,039	△13
その他	—	—	—
③ その他	1,513	1,513	△0
計	13,846	17,858	4,011

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,157
②譲渡性預金	1,000
③リース債権信託受益権	300
④手形債権信託受益権	299
計	4,757

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 12,547.07円	1株当たり純資産額 12,897.10円	1株当たり純資産額 12,841.53円
1株当たり中間純利益 269.15円	1株当たり中間純利益 254.89円	1株当たり当期純利益 548.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	53,694	56,290	54,988
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,487	53,951	53,719
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	1,206	2,338	1,268
普通株式の発行済株式数(千株)	4,183	4,183	4,183
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	4,183	4,183	4,183

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,125	1,066	2,295
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,125	1,066	2,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 エー・ビー・シー開発株式会社</p> <p>住所 大阪市福島区福島六丁目20番12号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 菅 哲彦</p> <p>事業の内容 住宅展示場の企画、運営等</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>売上高 8,288百万円(平成18年3月期)</p> <p>経常利益 945百万円(平成18年3月期)</p> <p>総資産 8,002百万円(平成18年3月期)</p> <p>③ 株式の取得先 A B C 開発従業員持株会 13,044株 A B C 開発役員持株会 9,256株</p> <p>④ 株式の取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 22,300株(議決権の数 223個)</p> <p>取得価額 102百万円</p> <p>取得前の所有株式数 12,500株(所有割合12.5%)</p> <p>取得後の所有株式数 34,800株(所有割合60.0%)</p> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,627		5,749		6,982	
受取手形	※3	847		812		758	
売掛金		12,137		12,272		12,856	
有価証券		11,548		11,626		10,330	
番組勘定		918		697		1,291	
繰延税金資産		597		621		614	
その他		2,043		1,483		2,259	
貸倒引当金		△101		△25		△131	
合計		36,618	45.7	33,239	41.0	34,961	43.7
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,926		1,876		1,902	
機械及び装置		4,958		4,355		4,724	
土地		4,526		5,541		5,540	
建設仮勘定		8,591		15,121		10,893	
その他		613		704		740	
計		20,616	25.8	27,600	34.0	23,802	29.8
無形固定資産		495	0.6	1,053	1.3	1,147	1.4
投資その他の資産							
投資有価証券		15,061		12,241		13,304	
長期貸付金		1,800		1,376		1,577	
繰延税金資産		4,740		4,944		4,375	
その他		919		853		867	
貸倒引当金		△195		△83		△113	
投資損失引当金		—		△106		—	
計		22,326	27.9	19,225	23.7	20,011	25.1
合計		43,439	54.3	47,878	59.0	44,962	56.3
資産合計		80,057	100.0	81,118	100.0	79,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		700		700		700	
未払金		5,576		7,211		5,993	
役員賞与引当金		17		14		34	
本社移転損失 引当金		—		775		—	
廃棄物処理 損失引当金		—		36		62	
未払法人税等		42		557		—	
未払費用		1,528		1,506		1,498	
その他	※3	2,614		1,259		1,395	
合計		10,479	13.1	12,060	14.8	9,684	12.1
固定負債							
長期借入金		5,000		5,000		5,000	
退職給付引当金		11,303		10,762		10,757	
本社移転損失 引当金		764		—		775	
廃棄物処理 損失引当金		—		45		45	
その他		371		346		371	
合計		17,440	21.8	16,154	20.0	16,949	21.1
負債合計		27,919	34.9	28,215	34.8	26,633	33.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		5,299	6.6	5,299	6.5	5,299	6.6
資本剰余金							
資本準備金		3,515		3,515		3,515	
その他資本 剰余金		95		95		95	
資本剰余金合計		3,610	4.5	3,610	4.5	3,610	4.5
利益剰余金							
利益準備金		450		450		450	
その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—		105		105	
別途積立金		38,400		39,400		38,400	
繰越利益 剰余金		2,245		2,547		3,041	
利益剰余金合計		41,095	51.3	42,502	52.4	41,996	52.6
自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		50,005	62.4	51,412	63.4	50,906	63.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,133	2.7	1,490	1.8	2,383	3.0
評価・換算差額等 合計		2,133	2.7	1,490	1.8	2,383	3.0
純資産合計		52,138	65.1	52,902	65.2	53,289	66.7
負債及び 純資産合計		80,057	100.0	81,118	100.0	79,923	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		37,225	100.0	—	—	—	—
売上高		—	—	37,767	100.0	74,192	100.0
事業費		23,067	61.9	—	—	—	—
売上原価		—	—	24,208	64.1	45,362	61.1
売上総利益		—	—	13,559	35.9	28,829	38.9
販売費及び 一般管理費		12,534	33.7	12,475	33.0	25,129	33.9
営業利益		1,624	4.4	1,083	2.9	3,700	5.0
営業外収益	※1	173	0.4	201	0.5	273	0.3
営業外費用	※2	110	0.3	42	0.1	171	0.2
経常利益		1,687	4.5	1,242	3.3	3,803	5.1
特別利益	※3	222	0.6	29	0.0	436	0.6
特別損失	※4	5	0.0	16	0.0	403	0.5
税引前中間 (当期)純利益		1,904	5.1	1,256	3.3	3,835	5.2
法人税、住民税 及び事業税		6		528		671	
法人税等調整額		808	2.2	34	0.1	985	2.3
中間(当期) 純利益		1,090	2.9	694	1.8	2,179	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	36,400	3,463	40,313	△0	49,223	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立(注)						2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△271	△271		△271	
役員賞与の支給(注)							△36	△36		△36	
中間純利益							1,090	1,090		1,090	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	2,000	△1,217	782	△0	782	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	38,400	2,245	41,095	△0	50,005	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△271
役員賞与の支給(注)			△36
中間純利益			1,090
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,283	△1,283	△1,283
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,283	△1,283	△501
平成18年9月30日残高(百万円)	2,133	2,133	52,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当								△188	△188		△188
中間純利益								694	694		694
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,000	△494	505	△0	505
平成19年9月30日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	39,400	2,547	42,502	△0	51,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△188
中間純利益			694
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△892	△892	△892
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△892	△892	△386
平成19年9月30日残高(百万円)	1,490	1,490	52,902

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	—	36,400	3,463	40,313	△0	49,223
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△460	△460		△460
役員賞与の支給 (注)								△36	△36		△36
当期純利益								2,179	2,179		2,179
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	105	2,000	△421	1,683	△0	1,683
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△460
役員賞与の支給 (注)			△36
当期純利益			2,179
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,033	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,033	△1,033	650
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 減価償却資産の償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(5) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃棄物処理損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、52,138百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、53,289百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「営業収益」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「売上高」として表示しております。</p> <p>また、前中間会計期間まで「事業費」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「売上原価」とし、新たに「売上総利益」を区分表示いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の売上総利益は14,158百万円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	22,551百万円	24,318百万円	23,464百万円
UHF中継局の建設補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	338百万円	336百万円	336百万円
2 偶発債務			
銀行借入金等に対する保証債務	当社従業員 1,182百万円	当社従業員 1,015百万円	当社従業員 1,056百万円
※3 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 54百万円 設備等支払手形 16</p> <p>なお、設備等支払手形は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 100百万円 設備等支払手形110</p> <p>なお、設備等支払手形は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>当期末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 84百万円 設備等支払手形 12</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息及び配当金			
受取利息	39百万円	37百万円	84百万円
受取配当金	82百万円	98百万円	111百万円
※2 営業外費用のうち支払利息	22百万円	30百万円	48百万円
※3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	10百万円	29百万円	36百万円
固定資産売却益	196百万円	—	384百万円
	本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。		本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。
※4 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	—	16百万円	279百万円
廃棄物処理損失	—	—	107百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	976百万円	1,023百万円	2,146百万円
無形固定資産	92百万円	162百万円	198百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26	5	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36	4	—	40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額			
	機械及 び装置	494	398	96	機械及 び装置	138	35	103	機械及 び装置	336	251	84
	その他 有形固 定資産	147	79	67	その他 有形固 定資産	135	79	56	その他 有形固 定資産	132	79	52
	合計	642	478	164	合計	273	114	159	合計	468	331	137
	(注) 取得価額相当額 は、有形固定資産 の中間期末残高等 に占める未経過リ ース料中間期末残 高の割合が低いた め、「支払利子込 み法」によってお ります。				同左				(注) 取得価額相当額 は、有形固定資産 の期末残高等に占 める未経過リース 料期末残高の割合 が低いため、「支 払利子込み法」に よっております。			
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 88 合計 164 (注) 未経過リース料中 間期末残高相当額 は、有形固定資産 の中間期末残高等 に占めるその割合 が低いため、「支 払利子込み法」に よっております。				2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年以内 43百万円 1年超 115 合計 159 同左				2 未経過リース料期末残 高相当額 1年以内 51百万円 1年超 86 合計 137 (注) 未経過リース料期 末残高相当額は、 有形固定資産の期 末残高等に占める その割合が低いた め、「支払利子込 み法」によってお ります。			
	3 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額 支払 リース料 58百万円 減価償却費 相当額 58				3 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額 支払 リース料 33百万円 減価償却費 相当額 33				3 当期の支払リース料及 び減価償却費相当額 支払 リース料 106百万円 減価償却費 相当額 106			
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によってお ります。				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左			
オペレーティング・ リース取引	貸手側 未経過リース料 1年以内 333百万円 1年超 111 合計 445				貸手側 未経過リース料 1年以内 333百万円 1年超 111 合計 445				貸手側 未経過リース料 1年以内 278百万円 1年超 — 合計 278			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 エー・ビー・シー開発株式会社</p> <p>住所 大阪市福島区福島六丁目 20番12号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 菅 哲彦</p> <p>事業の内容 住宅展示場の企画、運営等</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>売上高 8,288百万円(平成18年3月期)</p> <p>経常利益 945百万円(平成18年3月期)</p> <p>総資産 8,002百万円(平成18年3月期)</p> <p>③ 株式の取得先 A B C開発従業員持株会 13,044株 A B C開発役員持株会 9,256株</p> <p>④ 株式の取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 22,300株(議決権の数 223個)</p> <p>取得価額 102百万円</p> <p>取得前の所有株式数 12,500株(所有割合12.5%)</p> <p>取得後の所有株式数 34,800株(所有割合60.0%)</p> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>

(参考)

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	差 引 増 減		前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	金 額	増減比	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額		金 額
テレビ放送事業収益				%	
タ イ ム	7,476	7,343	132	1.8	14,411
ス ポ ッ ト	18,800	18,592	208	1.1	38,764
番 組 収 入	6,749	6,582	166	2.5	12,924
計	33,026	32,518	508	1.5	66,100
ラジオ放送事業収益					
タ イ ム	989	948	41	4.2	1,746
ス ポ ッ ト	707	734	27	3.9	1,490
番 組 収 入	309	338	28	9.3	623
計	2,006	2,021	14	0.7	3,860
そ の 他	2,192	3,228	1,035	47.2	4,231
合 計	37,225	37,767	541	1.5	74,192